



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月30日

上場会社名 デクセリアルズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4980 URL http://www.dexerials.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一ノ瀬 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 総合企画部門長 (氏名) 左奈田 直幸 TEL (03)-5435-3941
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	55,741	26.6	6,510	135.8	6,314	147.5	4,361	275.5
29年3月期第3四半期	44,026	△9.6	2,761	△58.6	2,551	△62.1	1,161	△74.2

(注) 1. 包括利益 30年3月期第3四半期 4,610百万円 (350.6%) 29年3月期第3四半期 1,023百万円 (△75.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	72.50	71.53
29年3月期第3四半期	19.39	19.18

(注) 2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	95,795	52,370	54.7	869.44
29年3月期	96,075	50,682	52.8	843.56

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 52,370百万円 29年3月期 50,682百万円

(注) 1. 1株当たり純資産は、信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めて算出しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	27.50	-	27.50	55.00
30年3月期	-	20.00	-	-	-
30年3月期（予想）	-	-	-	20.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	11.8	6,600	89.0	6,400	121.2	4,400	363.4	73.12

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 1株当たり当期純利益は、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しています。また、第3四半期末時点の発行済株式数及び自己株式数が期末時点まで継続すると仮定して期中平均株式数を算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	63,451,800株	29年3月期	63,299,500株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	3,217,500株	29年3月期	3,218,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	60,152,790株	29年3月期3Q	59,881,085株

- (注) 1. 平成30年3月期第3四半期の期中にストックオプションの権利行使があったことにより、同期末において期末発行済株式数が152,300株増加しています。
2. 当社は「株式給付信託（J-ESOP）」及び「株式給付信託（BBT）」を導入しており、信託口が保有する当社株式を期末自己株式数に含めています（平成30年3月期第3四半期3,217,500株、平成29年3月期3,218,900株）。また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めています（平成30年3月期第3四半期3,218,398株、平成29年3月期第3四半期3,152,901株）。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日、以下「当期」)における当社グループの業績は、光学樹脂材料の売上が減少した一方で、光学フィルムや接合関連材料の売上が伸長したことにより、売上高は55,741百万円(前年同期比26.6%増加)、営業利益は6,510百万円(前年同期比135.8%増加)となりました。

経常利益は、支払利息の計上などにより、6,314百万円(前年同期比147.5%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,361百万円(前年同期比275.5%増加)となりました。

各セグメントの業績、並びに製品カテゴリー別の売上状況は以下のとおりです。

① 光学材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前年同期	増減率
売上高	28,306	20,653	37.1%
営業利益	2,735	1,543	77.2%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

当期においては、光学フィルムカテゴリーでは、ノートPC用ディスプレイ向け製品の取引条件変更による影響や車載向け製品の増加などにより、大幅な増収となりました。また同カテゴリーにおいては、上記の取引条件変更による影響を除いても増収増益となりました。

光学樹脂材料カテゴリーでは、スマートフォン向けなどの既存のSVRの売上が減少した一方、精密接合用樹脂の販売増加や円安の影響により、減収増益となりました。

なお光学ソリューションカテゴリーでは、既存コンシューマーIT機器向けの事業収束により売上が減少した一方、固定費削減などの収益改善を進めたことなどにより損益が改善しました。

この結果、当セグメントの売上高は28,306百万円(前年同期比37.1%増)、営業利益は2,735百万円(前年同期比77.2%増)となりました。

② 電子材料部品事業

(単位：百万円)

	当期	前年同期	増減率
売上高	27,611	23,532	17.3%
営業利益	5,124	2,565	99.7%

(注) 売上高にはセグメント間取引が含まれています。

当期においては、接合関連材料カテゴリーでは、熱伝導シート及び熱硬化性接着テープなどの機能性製品が新規にスマートフォン向けに採用され、販売が好調に推移したことなどにより増収増益となりました。

スマートフォン向け製品需要が堅調だった異方性導電膜カテゴリー、及び電動工具向け製品の販売が好調に推移した表面実装型ヒューズカテゴリーは増収増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は27,611百万円(前年同期比17.3%増)となり、営業利益は5,124百万円(前年同期比99.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当期末における資産合計は95,795百万円となり、前連結会計年度末(平成29年3月31日、以下「前期末」)に比べ279百万円の減少となりました。

流動資産は39,550百万円となり、前期末に比べ93百万円の減少となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が1,936百万円、商品及び製品が584百万円、電子記録債権が55百万円増加した一方で、原材料及び貯蔵品が793百万円、繰延税金資産が467百万円、その他が917百万円減少したことです。

固定資産は56,245百万円となり、前期末に比べ186百万円の減少となりました。主な要因は、のれん償却等により無形固定資産が1,706百万円減少した一方で、建設仮勘定の増加等により有形固定資産が1,760百万円増加したことです。

(負債の部)

当期末における負債合計は43,424百万円となり、前期末に比べ1,968百万円の減少となりました。

流動負債は20,814百万円となり、前期末に比べ2,209百万円の減少となりました。主な要因は、未払金が916百万円、賞与引当金が849百万円、支払手形及び買掛金が635百万円、その他が909百万円減少した一方で、一年以内返済予定の長期借入金が1,166百万円増加したことです。

固定負債は22,610百万円となり、前期末に比べ241百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金が1,083百万円増加した一方で、退職給付に係る負債が974百万円減少したことです。

(純資産の部)

当期末における純資産合計は52,370百万円となり、前期末に比べ1,688百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を4,361百万円計上したことと、配当金により3,009百万円減少したことで利益剰余金が1,352百万円増加したことです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日)以降、光学フィルムカテゴリーにおいて基材の変更が進み、当社の仕入価格及び当社製品の販売価格の減少が今後も見込まれるなどの理由により、通期の連結売上高のみ10月想定時から減額することとしましたが、利益予想の変更はありません。

(ご参考) 平成30年3月期通期連結業績予想

	連結 売上高	連結 営業利益	連結 経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益(損失)	1株当たり 連結当期純利益 (損失)
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	71,500	6,600	6,400	4,000	73.12
今回修正予想(B)	70,000	6,600	6,400	4,400	73.12
増減額(B-A)	△1,500	—	—	—	—
増減率(%)	△2.1	—	—	—	—
(ご参考) 平成29年3月期実績	62,598	3,491	2,893	949	15.85

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,432	16,205
受取手形及び売掛金	11,715	13,651
電子記録債権	74	129
商品及び製品	2,248	2,832
仕掛品	2,804	2,536
原材料及び貯蔵品	2,308	1,514
繰延税金資産	1,294	826
その他	2,775	1,857
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	39,643	39,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,199	29,464
減価償却累計額	△18,518	△19,215
建物及び構築物(純額)	10,681	10,248
機械装置及び運搬具	35,289	34,782
減価償却累計額	△28,826	△28,815
機械装置及び運搬具(純額)	6,462	5,966
土地	3,620	3,620
建設仮勘定	1,631	4,342
その他	5,363	5,453
減価償却累計額	△4,282	△4,394
その他(純額)	1,080	1,059
有形固定資産合計	23,477	25,237
無形固定資産		
のれん	27,880	26,532
特許権	2,679	2,376
その他	1,392	1,336
無形固定資産合計	31,951	30,245
投資その他の資産		
繰延税金資産	554	283
その他	447	492
貸倒引当金	—	△13
投資その他の資産合計	1,002	762
固定資産合計	56,431	56,245
資産合計	96,075	95,795

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,965	8,330
電子記録債務	1,414	1,389
1年内返済予定の長期借入金	1,916	3,083
未払金	4,674	3,757
未払費用	846	805
賞与引当金	1,785	936
繰延税金負債	1	1
その他	3,419	2,510
流動負債合計	23,024	20,814
固定負債		
長期借入金	18,083	19,166
退職給付に係る負債	3,669	2,694
繰延税金負債	169	130
その他	446	619
固定負債合計	22,368	22,610
負債合計	45,393	43,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,830	15,873
資本剰余金	15,830	15,873
利益剰余金	18,654	20,006
自己株式	△3,341	△3,339
株主資本合計	46,974	48,414
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	127	6
為替換算調整勘定	1,713	2,187
退職給付に係る調整累計額	1,867	1,762
その他の包括利益累計額合計	3,707	3,956
純資産合計	50,682	52,370
負債純資産合計	96,075	95,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	44,026	55,741
売上原価	28,409	36,230
売上総利益	15,617	19,511
販売費及び一般管理費	12,856	13,000
営業利益	2,761	6,510
営業外収益		
受取利息	8	17
その他	63	82
営業外収益合計	72	99
営業外費用		
支払利息	61	68
為替差損	118	42
減価償却費	39	157
その他	62	27
営業外費用合計	281	295
経常利益	2,551	6,314
特別利益		
固定資産売却益	3	30
補助金収入	—	153
特別利益合計	3	183
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	38	43
構造改革費用	744	102
その他	—	0
特別損失合計	783	147
税金等調整前四半期純利益	1,772	6,350
法人税、住民税及び事業税	543	1,190
法人税等調整額	67	798
法人税等合計	610	1,989
四半期純利益	1,161	4,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,161	4,361

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,161	4,361
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△83	△120
為替換算調整勘定	△36	473
退職給付に係る調整額	△17	△105
その他の包括利益合計	△138	248
四半期包括利益	1,023	4,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,023	4,610
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (J-ESOP))

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、従業員に対する自社株給付のインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP) 」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末3,235百万円、3,086千株、当期末3,233百万円、3,085千株です。

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社取締役 (社外取締役を除く。以下同様) の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust)) 」を導入しています。

信託に残存する当社株式については、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く) により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前期末106百万円、132千株、当期末106百万円、132千株です。

(セグメント情報)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,653	23,374	44,028	△1	44,026
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	158	158	△158	—
計	20,653	23,532	44,186	△159	44,026
セグメント利益	1,543	2,565	4,109	△1,348	2,761

(注) セグメント利益の調整額△1,348百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 海外売上高: 29,818百万円

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	光学材料部品	電子材料部品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,305	27,437	55,742	△1	55,741
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	174	175	△175	—
計	28,306	27,611	55,918	△176	55,741
セグメント利益	2,735	5,124	7,859	△1,349	6,510

(注) セグメント利益の調整額△1,349百万円は、報告セグメントに帰属しないのれんの償却額です。

(参考) 海外売上高: 30,019百万円